



# 地域防災・復旧を支える企業として積極的な対策を

名古屋大学大学院環境学専攻教授 福和伸夫さんに東海地震の脅威、そして当社への期待などについてお話を伺いました。



名古屋大学大学院  
環境学 研究科教授  
福和 伸夫さん

## Profile

建築構造・地震工学・地域防災を専門に研究。中央防災会議東海地震対策専門調査会委員、気象庁ナウキャスト地震情報検討委員会委員、日本建築センター免震構造評定委員会委員などを務める。共著に「地震と建築防災工学」、「東海地震がわかる本」など。当社、知多緑浜工場管理棟の免震構造の設計にも参画いただいた。

## 経済的損失は100兆円

東海地震・東南海地震・南海地震は確実に起こります。今後30年の間に起こる確率は50%、50年では90%です。早ければ明日にも起こるかもしれません。もし東海地震・東南海地震・南海地震が同時に発生すると東京より西は壊滅状態になり、経済的損失は100兆円に達するといわれています。100兆円は日本の年間国家予算を超える額ですから、現況のままでは日本は沈没するでしょうね。

ある報告では「被害を軽減するために1ドル使えば、7ドルの経済的損失を減らすことができる」というものがあります。

そのために、まずできることは、何といつても建物の耐震化の推進ではないでしょうか。しかし日本の法律には「昔の基準を満足したもののは今の基準に達していなくてもよい」という不遡及の原則があるため、国内の建物の1/2、2/3が今の耐震基準をクリアしていません。これでは悲惨な状況になるのは確実です。

## 率先した地震対策に期待

そのようななか東邦ガスさんは、地震発生時の動員体制の整備を図るとともに、免震構造が備わった本社西館を建設し、保安指令システムや被害推定シス

テムなど優れた防災システムや自社独自の無線通信システムを構築されています。西館にはさらにガスコージェネレーションシステムによる非常発電や地下貯水槽なども備わり周到な地震対策がとられています。この事実をもっとPRして他企業にも意識変革をもたらしてほしいですね。

また、所有する126個所の地震計から得られる情報も有効活用すれば地域全体の防災に役立ちます。地震計だけではありません。防災対応マニュアルのような仕組みをはじめ、あらゆるものがこの地域で標準化・共通化されたなら緊急時の迅速かつ的確な対応が可能になります。現状ではまだ個々にシステムが動いている段階ですが、内閣府や国土交通省も、さまざまな仕組みを共通化して災害情報をやりとりしようとしています。東邦ガスさんでも合併した3社だけでなく、そのほかの中・小ガス会社も含めた広域防災システムを検討していただきたいと思っています。

## 社員の意識をより高めてほしい

しかし、いくらシステムやハードが優れていても、いざというとき地域の復旧にあたっていただく肝心の社員の家が倒壊し、フル活動できなくては意味がありません。そのためには社員の皆さんが地震の怖さを認識して地震に備えることが必要です。

まだまだ他人事と考えている人がいらつしやるのではないのでしょうか。東邦ガスの社員のかたがたは、地震災害が発生すれば、ライフライン復旧のため、家族をおいて職場に向かわなくては、いけません。家族を守るには、自宅の耐震化と家具の固定が何より大事です。自宅の耐震診断をし、必要に応じて改修していただく必要があります。自分が地震の渦中に入る可能性があることを理解して、そして地域防災・復旧を支えるライフライン事業者の社員であるということ意識して、各自の地震対策をさらに講じていただきたいと思います。